

総合戦略の上半期の進捗状況等【基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する】

①家庭における男女共同参画の推進、②地域における子育て支援の充実

(イ) 女性の活躍の場の拡大

【概要・目的】

- ・家庭において、女性が働くことへの理解や男性の家事・育児の分担が進むよう、こうした男女共同参画センターソールレにおける広報・啓発の取り組みなどを強化する。
- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、様々な保育サービスの充実や、地域の子育て力を活かした支え合いの取り組みにより、柔軟に対応できる子どもの預け先を拡大する。

平成28年度の当初計画 (P)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成 [新規]
 - ・啓発冊子の作成 (10,000部配布)
 - ・市町村の婚姻届・出生届窓口等を通じて配布 (10月)
- (2) 男女共同参画センターソールレにおける広報・啓発の強化
 - ・男性対象講座、講演会、情報紙等による啓発 (通年)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
 - ①新たなセンターを開設する (2か所)
 - ・全市及びびの町の町への首長訪問 (4月～5月)
 - ・市町村担当課への説明会の実施 (7月)
 - ②会員を増やす
 - ・子育て支援員研修 (ファミリー・サポート・センターコース) の開催 (7月・1日×2回)
 - ・啓発リーフレットの作成・配布、県広報媒体による広報 (通年)
 - ③既存センターの取組を拡充する
 - ・病児預かり・市町村をまたいだ広域利用の検討 (通年)
 - ・先進県への視察 (5月)
- (2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - ・多機能型の家庭的保育等事業所 2カ所
- (3) 放課後の子ども居場所づくりと学びの場の充実
 - ・全小学校区の約9割に安全・安心な放課後の居場所を設置
 - 運営等補助 (うち高知市)：子ども教室 150 (41)カ所
 - 児童クラブ 163 (87)カ所
 - ・放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設 (県1/2)
 - ・子育て支援員 (放課後児童コース) 研修 (全2日×1回)
 - ・放課後児童支援員認定資格研修 (全4日×2回)

平成28年度の取り組み状況 (D)

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成
 - ・編集会議の設置 (予定)
- (2) 男女共同参画センターソールレにおける広報・啓発の強化
 - ・ソールレスコップで特集 (予定)

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
 - ①新たなセンターを開設する
 - ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設 (香南市、11月開設予定)
 - ・首長等訪問による働きかけ (5～8月に9市町村13回訪問)
 - ・市町村説明会の実施 (7/19 11市町村参加)
 - ②会員を増やす
 - ・子育て支援員研修の開催 (7/24 :26名、7/31:19名 うち高知市18、香南市6、佐川町1、未設置市町村20)
 - ・県が実施する研修の追加開催 (8月)
 - ・啓発リーフレットを作成 (50,000部配布)
 - ③既存センターの取組を拡充する
 - ・病児預かり・広域利用に向けたセンター設置市町村との協議の実施 (3回)
 - ・先進県への視察 (5月、愛媛県松前町・岡山県総社市)
- (2) 多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - ・多機能型保育事業所の設置に向けて3ヶ所で協議・調整を実施
- (3) 放課後の子ども居場所づくりと学びの場の充実
 - ・全小学校区の約9割に安全・安心な放課後の居場所を設置
 - 運営等補助 (うち高知市)：子ども教室 147 (39)カ所、児童クラブ 160 (84)カ所
 - ・放課後児童クラブ開設時間延長への補助を新設 (県1/2)
 - ・子ども教室及び児童クラブ取組状況調査 (9月 予定)
 - ・子育て支援員 (放課後児童コース) 研修 (9/10～9/11 予定)

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

1. 家庭における男女共同参画の推進

- (1) 男性の家事・育児の分担に向けた啓発冊子の作成
 - ・具体的な行動変容につながるような冊子の内容の検討
- (2) 男女共同参画センターソールレにおける広報・啓発の強化
 - ・男性対象講座の参加者の確保

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
 - ①新たなセンターを開設する
 - ・ニーズが十分顕在化しておらず、市町村において事業実施に踏み切れていない
 - ・事業の受け皿として想定される委託先の確保
 - ・自宅で預かることへの不安や事故への懸念がある
 - ②会員を増やす
 - ・制度が十分に知られておらず、研修の受講者が少ない
 - ③既存センターの取組を拡充する
 - ・医師会 (小児科医会) との連携
 - ・多機能型の家庭的保育等事業所の設置・拡大
 - ・多機能型の家庭的保育等事業所の設置個所の拡大

今後の取り組み

2. 地域における子育て支援の充実

- (1) ファミリー・サポート・センター事業の充実
 - ①新たなセンターを開設する
 - ・開設に向けて、高知市周辺の市部に重点的に働きかける
 - ・市町村がより開設しやすくなるよう、補助制度の拡充を検討する
 - ・預かり場所について、公民館などの公共施設の利用検討
 - ②会員を増やす
 - ・啓発リーフレットの配布や、市町村との連携などにより、制度の効果的な周知をはかる
 - ③既存センターの取組を拡充する
 - ・医師会 (小児科医会) との連携に向けた働きかけ
 - ・病児預かり・広域利用に向けた協議
- (3) 放課後の子ども居場所づくりと学びの場の充実
 - ・放課後児童支援員認定資格研修 (西部：9/25、10/2、10/16、10/30、東部：11/6、11/20、11/27、12/11)

【平成31年度末の目標 <H28到達目標>】

- ・男女共同参画関連講座への男性参加者数 = H31：400人 <H28：325人>
- ・ファミリー・サポート・センター事業の実施市町村数 = H31：13市町村 <H28：新規開設2か所>
- ・多機能型の家庭的保育等事業所の設置箇所数 = H31：20カ所 <H28：2カ所>
- ・延長保育の実施 = H31：21市町村149カ所 <H28：13市町村142カ所>
- ・乳児保育の実施 = H31：34市町村 <H28：30市町村>
- ・病児保育事業の実施 = H31：9市町村13カ所 <H28：7市町村11カ所>
- ・一時預かり事業の実施 = H31：25市町村85カ所 <H28：23市町村87カ所>

【直近の成果】

- ・男女共同参画関連講座への男性参加者数 : 68人 (6月末時点)
- ・高知版ファミリー・サポート・センターの開設 : 1か所が11月開設予定 (7月末時点)
- ・延長保育の実施 : 13市町村141カ所
- ・乳児保育の実施 : 29市町村
- ・病児保育事業の実施 : 7市町村10カ所
- ・一時預かり事業の実施 : 21市町村85カ所

総合戦略の上半期の進捗状況等【基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する】

(イ) 女性の活躍の場の拡大

【概要・目的】

- ・女性が出産や子育てのために一定期間仕事を離れても、希望すれば、それまでのキャリアを活かして再就職・復職できるよう、多様なニーズに応じたきめ細かな就業支援を実施する。
- ・企業等職場において、子育てしながら働くことへの理解が進むよう、官民協働で仕事と家庭生活が両立できる職場風土の醸成に取り組む。

平成28年度の当初計画 (P)

3. 多様なニーズに応じた就業支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就業支援
・女性の就業支援を目的とした研修及びセミナーの実施 (6月、9月、11月、1月)
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就業支援 (通年)

平成28年度の取り組み状況 (D)

3. 多様なニーズに応じた就業支援

開催日数	新規参加者数	相談件数	就職者数	求人票提出社数	求人票受理件数
H26	152日	196人(1.3人/日)	526件(3.5件/日)	44人(0.29人/日)	—
H27	196日	484人(2.5人/日)	1,344件(6.9件/日)	140人(0.71人/日)	1,151件(6.9件/日)
H28	66日	153人(2.3人/日)	464件(7.0件/日)	74人(1.12人/日)	358件(5.4件/日)
計	414日	833人(2.0人/日)	2,334件(5.6件/日)	258人(0.62人/日)	1,509件(3.6件/日)

- ・女性の就業支援を目的とした研修及びセミナーの実施 (6/4:26名、9/6(予定))
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就業支援
・福祉人材センターのマッチング力の強化 (7月末就職者数108名(うち女性84名) H27.7月末:81名 対前年比33%増)
- ・潜在有資格者の再就職支援 (7月末就職者数 30名)
- ・未経験者等への新規就業・復職支援の促進 (7月末14名(うち復職支援2名) H27.7月末:10名)
- ・ハローワークでの就職相談会・セミナーの開催 (7月末24回開催、参加者184名、H27.7月末:166名)
- ・職場体験の実施 (7月末20名体験、うち就職4名) H27.7月末:25名)
- ・高知家の女性しごと応援室との連携 (7月末16名就職、H27.7月末:1名)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進 [新規]
 - ① 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
・応援団の取り組みの広報・周知、企業訪問
 - ② 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
・応援団通信の発行 (毎月) ※活動にかかるとの情報提供・情報提供等
 - (2) 経営団体等と連携した女性の登用・就業継続の促進
・経営層・管理職層・働く女性対象のセミナー等の開催 (通年・8回)
・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定支援のため、労働局と連携した説明会の開催 (10月)
・女性が働きやすい職場づくりに向けたニーズ調査実施 (女性従業員 3,000人)
 - (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成 (3,000部配布) [新規]
 - (4) イクボスの県内普及 [新規]
・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進と連携した取組 [再掲]
 - (5) 次世代育成支援企業認証制度の推進
・次世代育成支援企業認証推進のための社会保障労務士による企業訪問
- 【通年】
- ・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表

課題と今後の取り組み (C、A)

課題

3. 多様なニーズに応じた就業支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就業支援
・フレキシブルな働き方をしたいという相談者のニーズにあった求人が少ない
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就業支援
・新規求職者の減少 (7月末現在 H27:297名→H28:227名)

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ① 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
・応援団の増加に向けたアプローチの強化
 - ② 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
・応援団に対して取り組みやすい依頼内容等の工夫を行っているもの、取り組みの充実が必要
 - ・多様な組織形態に応じた対応
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成
・具体的な行動変容につながるような冊子の内容の検討
- (5) 次世代育成支援事業
・事業主のワーク・ライフ・バランスについての意識の向上が課題
・認証制度の企業等への周知・啓発

今後の取り組み

3. 多様なニーズに応じた就業支援

- (1) 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就業支援
・相談者のニーズを踏まえた採用条件の見直しを企業へ働きかけ
- (2) 福祉人材センター・福祉研修センターにおける介護・福祉職場への就業支援
・福祉人材センターと就業支援機関との連携強化
・新たな求職者の掘り起こしのための未経験者向けセミナーの充実、受講促進

4. 男女がともに働きやすい職場づくり

- (1) 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ① 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の加入促進
・応援団の増加に向けたアプローチの強化 (企業訪問、県民会議を通じた働きかけ、応援団のPR (フォーラムでのPRなど広報の充実))
 - ② 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の協働の取り組み
・具体的な取組事例の収集及び情報発信
 - ・平成29年度予定: 応援団の交流の場づくり
- (3) 女性の活躍を経営戦略の視点で理解、行動してもらうための啓発冊子の作成
・女性の活躍推進に取り組む企業へのインタビューを実施
- (5) 次世代育成支援事業
・ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催及び事例発表 (11月予定)

【平成31年度末の目標 (H28到達目標)】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率 = H31: 60% <H28: H27年度の実績 (54.9%) 以上 >
- ・高知県次世代育成支援認証企業数 = H31: 200社 <H28: 171社 >
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 = H31: 50社 <H28: 12社 >

【直近の成果】

- ・高知家の女性しごと応援室における就職率 : 65.2% (7月末時点)
- ・高知県次世代育成支援認証企業数 : 159社 (7月末時点)
- ・女性活躍推進法に定める事業主行動計画策定企業数 : 3社 (7月末時点)

